

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「地方」ならではの資源（地域の宝）やアイデアをビジネス化する「**地域ビジネス**」を促進する支援体制が必要である。
- 大手食品企業等の「地域ブランド」を活用する商品化を促進するためには、「地方」が大手企業に売り込む効果的な「**ツールづくり**」が必要である。
- 国産農畜水産物の生産から加工、流通に至る「**フードバリューチェーン**」を構成する関連産業の「地方」への**集積**を促進する必要がある。

地域ブランド・スモールビジネス事例



いろどり(上勝町)

みまから(美馬市)

「地方」ならではのビジネス創出

大手食品メーカー等と「地域ブランド」 コラボレーションの事例



県産「すだち」

県産「ゆず」

「地域ブランド」を「全国ブランド」へ！

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地域の宝をブランド化する「地域スモールビジネス」 を促進する支援体制の整備

- ・ 地域ブランドによるビジネス化を促進するため、ソフト、ハード両面での事業化から雇用や初期投資まで、総合的な支援体制を整備すること。

提言② 大手食品企業等に「地域ブランド」を売り込むための 支援制度の創設

- ・ 「大手食品企業等」の商品に「地域ブランド」の採用を拡大するため、機能性や食味の数値化など、効果的に売り込む「ツールづくり」に支援措置を講じること。

提言③ 「地方」での「フードバリューチェーン」の構築 に向け、関連産業集積を促進する支援制度の充実

- ・ 「食」関連産業を地方に集積するため、地域産品を優先的に調達するカット野菜工場の誘致や集出荷システムの構築などに、農林漁業者の出資を伴わない「ファンド」創設など支援措置を講じること。

将来像

地方発「全国ブランド」と「新ビジネス」の創出により、
「もうかる農林水産業」と「地方創生」を実現！

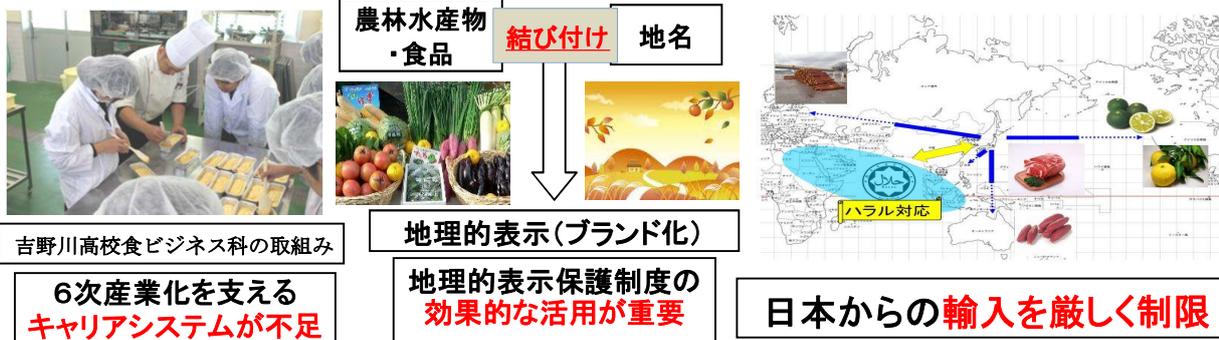
13 「農林水産・新成長ビジネス」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省生産局，消費・安全局，食糧産業局，林野庁，文部科学省高等教育局）

【現状と課題】

直面する課題

- 6次産業化の促進を図るためには、「農・工・商」に通じた人材の確保が求められるが、人材育成のための一貫したキャリアシステムが不足。
- 地理的表示保護制度の創設が予定されているが、品質管理基準等の策定に係る支援制度が不足。
- 青果物や畜産物について厳しい検疫を課せられている国が多い上、検疫条件が複雑で、生産者が情報収集を行うことが困難。
- 国内で使用が認められた農薬が、海外での残留農薬基準に適合できないため、輸出できない事態が発生。
- 中国では日本の木材を使用した建築仕様が認められておらず、またEUでは国際的な森林認証のない木材などを規制。
- 膨大な人口を抱えるイスラム圏への輸出拡大や東京オリンピックを見据え、世界人口の約1/4（約16億人）を占めるイスラム教徒に対し、イスラム法に基づく要件を満たした食品などの「ハラール」への対応が求められている。



【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 6次産業化に取り組む農林漁業者を支援する体制を整備
 - ・ 6次産業化ネットワーク活動交付金 4,186百万円
- ◇ 農林漁業成長産業化ファンドを通じた、バリューチェーンの構築
 - ・ 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用 15,000百万円
 - ・ 日本食・食文化魅力発信プロジェクト 2,957百万円 など

《日本再興戦略 改訂2014》(P111)

- ◇ 農林水産業を成長産業にする。
 - ・ 2020年に6次産業の市場規模を10兆円（現状1兆円）とする。
- ◇ 輸出の促進等
 - ・ 2020年に日本の農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成し、その実績を基に、新たに2030年に輸出額5兆円の実現を目指す。

《自由民主党 J-ファイル2013》(P33, No.120 P36, No.121)

- ◇ 国産農林水産物の消費倍増計画
 - ・ 農林水産物の高付加価値化と同時に、今後拡大が見込まれる食品関連産業の成長を取り込む。
- ◇ 輸出倍増国別・品目別戦略（農林水産物の輸出拡大）
 - ・ 「ジャパンプランド」の確立に向けて「周年供給体制」を確立します。

県担当課名 もうかるブランド推進課，畜産課，水産課，
農林水産総合技術支援センター経営推進課，林業戦略課，南部総合県民局，
西部総合県民局

関係法令等 六次産業化・地産地消法，農商工等連携促進法，家畜伝染病予防法，植物防疫法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「6次産業化」の促進には、農業から工業・商業にも通じた人材を、**高校教育の段階から、一貫して育成する仕組みづくり**が必要。

徳島県では、高等学校での「食ビジネス科」「地域ビジネス科」の設置や徳島大学と連携した「農工連携スタディーズ」、社会人向けの「アグリビジネススクール」の開講などにより、人材育成を推進



吉野川高校
食ビジネス科学生
と知事の意見交換

- 地理的表示保護制度の**情報提供**や、相談対応等の**サポート体制の整備**、登録・申請に向けた**支援制度**が必要。
- 「生鮮品」での輸出が可能となるよう、**科学的なデータに基づく検疫等の輸入条件緩和の交渉**を進める必要。
- 2015年にミラノで開催される**国際博覧会**では、「安全・安心」な日本食の強力な**プロモーション**を行うことが必要。
- 輸出促進に向け、品目毎の「相手国の残留農薬基準」をクリアできる「**防除基準づくり**」を早急に**進める**必要。
- 日本木材の仕様に対する**規制の撤廃**や円滑に輸出ができるよう**取組みを進める**必要。
- 「ハラール」に対応する早急な**取組み**が必要である。



ハラール認証

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 戦略的な6次産業化人材育成システムの構築

- ・ 徳島大学に「生物資源産業学部（仮称）」の設置を進めるとともに、**必要な予算・人員の確保**を行うこと。
- ・ 6次産業化や経営の会社化など、**新たな農業ビジネス人材の育成**に対する支援制度を充実すること。



アグリビジネススクール講義

提言② 地理的表示保護制度の普及啓発と総合的な支援

- ・ 地理的表示保護制度を活用するため、**情報提供や相談窓口の設置**を行い、**普及啓発を図る体制を整備**すると共に、**登録・申請に向けた総合的な支援**を行うこと。

提言③ 「ジャパブランド」の展開強化

- ・ 各国の**科学的根拠のない理不尽な検疫**を打破するよう強く交渉すること。
また、2015ミラノ国際博覧会への出展に関し、「鶏肉」や「水産物」などの「**国産食品に課せられた輸入規制**」の緩和措置を求めること。
- ・ いちご、柑橘類など輸出重点品目について、**輸出相手国の残留農薬の基準値を精査し、リアルタイムに開示**するとともに、都道府県独自の「**輸出向け農薬使用基準づくり**」に要する費用を、国の「**交付金**」の補助対象に加えること。
- ・ 日本の木材建築仕様が使用可能となるよう、また、EUへの円滑な輸出に向け、日本の**森林認証（SGEC）と国際的な森林認証（PEFC）が相互承認**されるよう関係国等へ働きかけること。
- ・ **ハラール証明取得のためのマニュアル整備**や、**ハラール基準の食肉処理場の整備**に必要な人材確保のため、目的が明確な**外国人の入国・在留要件を緩和**すること。



阿波尾鶏

将来像

「**新成長ビジネス**」の積極的な展開による「**もうかる農林水産業**」の実現と「**地域経済の活性化**」

14 地方創生に向けた「林業の成長産業化」の実現について

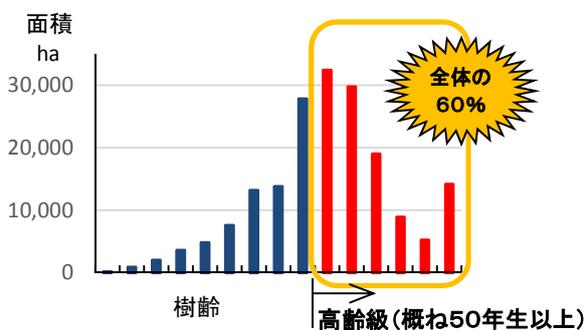
主管省庁（内閣官房，内閣府，財務省主計局，農林水産省林野庁，
経済産業省資源エネルギー庁，環境省地球環境局）

【現状と課題】

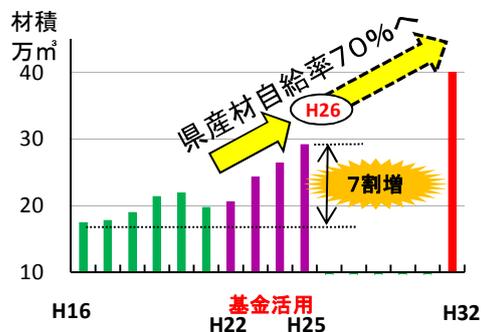
直面する課題

- 「森林整備加速化・林業再生基金事業」が平成26年度で終了するため、林業の成長産業化に資する**施策の減速が懸念**される。
- 森林資源が充実し本格的な利用が可能となる中、**若手の林業従事者の確保・育成が急務**となっている。
- 「平成26年税制改正大綱」を踏まえて、森林吸収源対策に要する**安定的な財源の確保**について早急に総合的な検討を行うことが求められる。

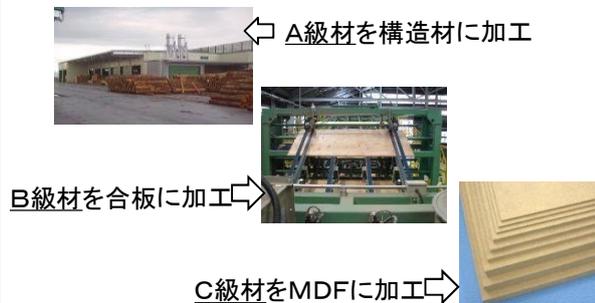
人工林の樹齢別面積(県内)



県産材の生産量(推移)



木材加工体制の構築



緑の青年就業準備給付金事業

	支給額	支給対象期間
制度	最大150万円/年	月単位 (日数は切り捨て)
問題点	各種資格取得や現地移動等に係る費用など、追加的経費が必要となっている。	4月1日開講，3月31日閉講でなければ，150万円満額支給を受けることができない。

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 森林・林業人材育成対策 7,105百万円
- ◇ 森林吸収源対策の財源確保に関する税制措置

《「日本再興戦略」改訂2014》(P114)

- ◇ 林業の成長戦略化
 - ・ 豊富な森林資源を循環利用し，森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ，林業の成長産業化を進める。

《自由民主党 J-ファイル2013》(P35, No.124, No.127) (P36, No.129)

- ◇ 緑の雇用，人材育成の充実強化
 - ・ 若い新規就業者の確保，林業技術者・技能者の育成等担い手の充実強化を推進。
- ◇ 木材の流通・利用拡大，違法伐採対策の推進など
 - ・ 木材需要拡大のための新たな制度を総合的に検討。
- ◇ 地球温暖化としての森林整備
 - ・ 森林吸収源対策及び地方財源の確保について早急に総合的な検討を行う。

県担当課名 林業戦略課，林業戦略課次世代プロジェクト推進室
関係法令等 森林法，森林・林業基本法，木材利用促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地域資源を活用した「林業の成長産業化」の実現に向け、地域の実情に合った、木材の「生産・流通加工・需要拡大」対策をさらに進める必要がある。
- 林業の成長産業化を担う若手の人材を育成・確保するため、技能の確実な習得など地域の実情に合った育成手法を推進する必要がある。
- 地球温暖化防止や低炭素循環型社会を構築するために、森林吸収源対策を担う林業・木材産業の振興に必要な安定した財源の確保が不可欠である。

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「森林整備加速化・林業再生基金事業」の継続

- ・ 林業の成長産業化を牽引する「森林整備加速化・林業再生基金事業」を継続すること。



提言② 「緑の青年就業準備給付金」制度の拡充

- ・ 林業においては、専門的な資格取得や研修現場への移動、宿泊など研修実施に当たって追加経費が必要となることから、給付積算対象経費を拡大するなど、制度の拡充を図ること。
- ・ 給付金の支給対象期間を月単位でなく、基準時間数を超えれば満額支給するよう、制度の緩和を図ること。



提言③ 森林吸収源対策に必要な「安定財源」の確保

- ・ 地球温暖化防止に大きく貢献する林業・木材産業の振興に必要な安定的な財源の確保と、同対策に重要な役割を担う地方の財源確保を早急に講じること。

将来像

- ◆ 林業の成長産業化と木材利用拡大による地域経済の活性化と雇用の拡大！
- ◆ 森林・林業・木材産業の振興による経済好循環と地球温暖化対策への貢献！

15 安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向けた対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，文部科学省初等中等教育局，厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

【現状と課題】

直面する課題

- 少子化に歯止めがかからない。
- 少子化の要因として，子育て家庭における保育・教育費の負担感や子育ての不安感が大きいことが挙げられる。
- 子育て環境の向上を図る上で保育士の確保が喫緊の課題であるが，他の職種に比べ給与水準（特に初任給水準）が低いことが，就業への足かせとなっている。
- 学校法人が運営する保育所等に従事する職員の退職手当制度が確立されていないため，保育所の設置や認定こども園への移行が図りにくい。
- 利用児童が少ない過疎地域では，子育て支援施策に対する国の補助が十分に受けられず，多様な子育て支援の展開が困難である。

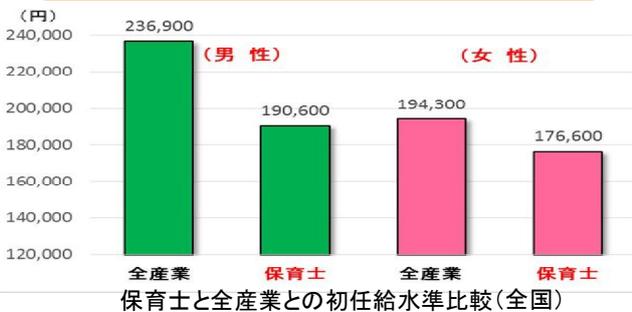
少子化に歯止めがかからない！



子育て家庭では保育料等の負担が大きい！



保育士の初任給水準は他の職種より低い！



過疎地域では多様な子育て支援が実施困難！

(例)

事業名	未実施	うち過疎地域
病児・病後児保育	7市町	6町
ファミリー・サポート・センター	5町	5町
放課後児童クラブ	5町	3町

子育て支援サービスが未実施の団体の状況(徳島県)

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の内容》

- ◇ 待機児童解消などに向けた取組 6,560億円（厚生労働省）
- ◇ 子ども・子育て支援新制度 1,045億円（内閣府）

《「日本再興戦略」改訂2014》(P42)

- ◇ 女性の活躍推進
 - ・ 引き続き，「待機児童解消加速化プラン」に基づき，「待機児童ゼロ」を実現するための取組を進める。
 - ・ 「小1の壁」と指摘されている小学校入学後の児童の総合的な放課後対策を講ずる必要がある。

《自由民主党 J-ファイル2013》(P54, No.232)

- ◇ 妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援
 - ・ 保育メニューが利用したい時に利用できる体制整備への支援

県担当課名 こども未来・青少年課，総務課，労働雇用課
 関係法令等 子ども・子育て支援法，就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律，子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 結婚、妊娠・出産、育児に渡る切れ目のない少子化対策を地方が創意工夫しながら安定的に実施するための財政支援が必要である。
- 少子化対策を未来への投資として、子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減するための対策が必要である。
- 保育の現場を支える保育士を安定的に確保するためには、給与面、特に初任給水準の改善を積極的に行う必要がある。
- 学校法人が運営する保育所等に勤務する職員の退職手当は、私立学校と社会福祉法人を対象とした制度上の隙間にあり、早急な制度確立が必要である。
- 過疎地域において子育て支援を展開するための補助制度の拡充が必要である。

平成26年度徳島県の新たな取り組み

少子化対策緊急強化基金
の創設(初年度10億円)

本県の少子化対策への本気度を「見える化」

- ①結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援
- ②子どもの貧困対策の実施
- ③心豊かでたくましい若者の育成・自立を支援

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 少子化対策を強化するための自由度の高い財源確保

- ・ 「地域少子化対策強化交付金」の自由度を高め、先駆性にとらわれず、少子化対策に効果のある施策を広く対象に含めること。

- (例) ◆結婚支援の充実 ◆保育・教育費の負担軽減
◆専門的相談支援 ◆元気高齢者による子育て支援



提言② 子ども・子育て支援新制度の推進に必要な財源確保、制度充実

- ・ 認定こども園の普及や待機児童解消に向けた保育所整備等を推進するため、十分な公定価格水準の設定、安心こども基金の延長など、必要な財政措置を行うこと。
- ・ 保育士を安定的に確保するため、初任給水準の改善につながる制度改善や財政措置を行うこと。
- ・ 学校法人が運営する保育所等に従事する職員の退職手当について、幼稚園に勤務する職員と同じ制度を適用又は新たな制度を確立し、そのために必要な財政措置を行うこと。

提言③ 過疎地域における子育て支援施策を推進するための補助制度の拡充

- ・ 病児・病後児保育対応のファミリー・サポート・センター事業や訪問型事業について、専用室を設けて行う場合の開設準備経費（施設改修費、賃借料等）を補助対象とすること。



将来像

安心して子どもを産み育てることができる社会の実現！



16 大都市圏の高齢者の地方への流入促進策について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省老健局）

【現状と課題】

直面する課題

- 大都市圏では、まだまだ高齢者が増加するが、**施設整備が十分でないため、大量の待機者が発生**する見込みであり、新規建設すると**膨大なコストが発生**する。
- 一方、徳島県は**全国よりも速いペースで高齢化が進み**（65歳以上人口のピークは2020年（全国は2040年））、**介護保険3施設の整備率は全国トップクラスで待機者数が全国最少**であるため、将来的には**余力の発生**が見込まれる。
- また、大都市圏と比較し介護従事者の割合が高く、**雇用の受け皿として重要**であるが、このままでは、**介護従事者の職が失われ、人口流出が加速**するおそれがある。

◎生産年齢人口に占める介護職員等の割合（厚生労働省 平成24年介護サービス・施設事業所調査）



【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

働き盛りの世代より高齢者の方が、生活の拠点を移す自由度が高い

県外の高齢者を
受け入れやすい
環境づくり

将来的な本県の
介護余力を活用

大都市圏に在住する
徳島県にゆかりのある
団塊世代等の
徳島への里帰りを促進

- 介護余力の生じる施設を有効活用し、**新規建設を抑える**ことにより、**全国トータルで建設コストの節減**が可能。
- 都会の高齢者が、**人口当たり医師数が全国2位、医療・介護資源が充実**、自然豊かで食べ物がおいしい、**徳島県でゆとりある生活を送ることができ、都会の高齢者に潤いをもたらす。**
- 介護サービス従事者の**雇用確保**により**地域振興を図るとともに、地域経済を活性化**させる。

- ・徳島出身者（本人・親）
- ・ふるさと納税5年連続
- ・徳島勤務経験有 等



【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生本部基本方針》

◇ 検討項目

- ・各本部員は、基本目標実現のため、以下の項目について集中的に検討を進め、改革を実行に移す。
- ①地方への新しいひとの流れをつくる

県担当課名 長寿保険課
関係法令等 介護保険法

◆本県における先行した取組み

- 徳島ゆかりの**高齢者の里帰り**を支援するための課題把握に向け、**ニーズ調査**等に着手。
 - ・首都圏の高齢者を対象としたアンケート調査
 - ・受入施設等の意向調査
 - ・施設体験モニターツアー

徳島モデルを
全国モデルに！

◆課題解決に向けた問題点

◇住所地特例



◇介護割引制度



地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高齢者に焦点を絞った人口流入施策の展開

- ・里帰りの可能性の高い**高齢者に焦点を絞った**人口流入施策が展開できるよう、**現場で把握した課題を更に詳細に検証し解決するためのモデル事業**に対し支援を行うこと。
(例)一定期間試行的に滞在し、高齢者、受入施設双方の課題を検証。

提言② 住所地特例の適用対象の拡大

- ・一旦地方に住所を定めてから一定期間後に施設入所した場合にも、「**住所地特例を適用**」すること。
→人件費が安い地方では、**介護報酬の基準単価が低くなる**ため、住所地特例が適用された場合でも、**大都市圏の負担はより低くなる**。

提言③ 交通費に係る介護者の負担軽減

- ・高齢者の家族が介護や面会のために大都市圏から地方へ移動する場合の高速道路やJRの**利用料金に「介護割引制度を創設**」すること。

将来像

高齢者の大都市圏からの流入と若者の雇用確保により人口減少に歯止め！

17 自然エネルギーの最大限の導入と効率利用のための「水素グリッド」の構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省資源エネルギー庁，環境省地球環境局）

【現状と課題】

直面する課題

- 円安基調の中，輸入に頼る化石燃料のコスト上昇等に伴う**電気料金の高騰**が，**家計や企業経営にも悪影響**を及ぼしている。
- 安倍首相は，国会の所信表明演説で「再生可能エネルギーの最大限の導入」を宣言したが，今般，電力会社による**自然エネルギー発電の接続中断問題**が発生し，首相発言との間に**大きな矛盾**が生じている。
- 接続中断問題の解決には「**系統網の増強**」や「**地域間連系線の整備**」等の**系統強化策**などとともに，これを補完するべく，「**水素**」を新たなエネルギーとして活用する「**水素グリッド**」の構築が**重要**となってくる。
- 水素をエネルギーとして活用するためには「**水素ステーション**」などの**インフラ構築**を全国的に進めていく必要があるが，国の方針では**四大都市圏**を中心に整備することとなっており，その**波及効果は限定的**である。
- さらに，水素ステーションは保安上，**大規模な用地が必要**なことから，**用地確保が困難**な都市部では，**整備が進んでいない**。

【自然エネルギーの接続中断問題】



安倍首相・内閣改造後の所信表明演説
「徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入」

国施策と大きく矛盾

地方創生に重大な影響

電力会社による自然エネルギーの接続中断問題発生

- 太陽光発電をはじめ自然エネルギーの急増
➡ **需要と供給の調整ができなくなるおそれ**
- 脆弱な地域間連系線
➡ **需要をオーバーした電力を地域間で融通できない**

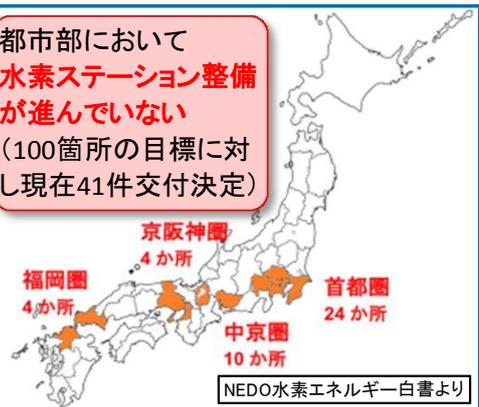
問題解決の切り札に

水素を新たなエネルギーとして活用する
「**水素グリッド**」の構築

系統問題の解決
出力変動の調整

【水素ステーションの整備状況】

都市部において
水素ステーション整備が進んでいない
(100箇所の目標に対し現在41件交付決定)



NEDO水素エネルギー白書より

国方針：2015年までに**四大都市圏**（首都圏，中部，関西，北部九州）を中心に**100箇所**の水素供給設備の整備を目指す。
(資源エネルギー庁 エネルギー白書2013)

【政権与党の政策方針】

《平成27年度概算要求の状況》

- ◇ 水素供給設備整備事業費補助金 110億円
- ◇ 再エネ等を活用した水素社会推進事業 30億円

《エネルギー基本計画》(P26, 2-2-(3))

- ◇ “水素社会”の実現

《自由民主党 J-ファイル2013》(P8, No.23) (P20, No.66) (P21, No.69)

- ◇ 不断の規制改革，エネルギー供給構造の多様化・多角化
- ◇ 再生可能エネルギーのさらなる推進と分散型エネルギー社会の実現

《公明党 マニフェスト2013》(P11, 2-1①)

- ◇ エネルギー・環境分野で成長戦略を推進
 - ・ 省エネ技術による市場開拓と再エネ導入促進
 - ・ 低炭素・循環・自然共生の実現で，活力と魅力あふれる地域を

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室，総合政策課
関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，高圧ガス保安法
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 化石燃料に依存しない**自然エネルギーの導入**を最大限促進する必要がある。
- **接続中断問題の解決**に向け、「**系統強化策**」や「**水素グリッド**」の構築を加速させる必要がある。
- 消費に占める燃料費の割合が都市部の数倍と高く、自動車が交通の中心である「**地方**」を**水素ステーション普及の最適なフィールド**として活用すべきである。
- 地方に豊富に存在する自然エネルギーを活用した、化石燃料に依存しない「**CO₂フリー水素**」の**実用化**を進める必要がある。

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 接続中断問題の解決に向けた「系統網の強化」や「水素グリッド」構築の加速化

- ・ 接続中断問題の早期解決に向け、国主導による「**系統網の増強**」や「**地域間連系線の整備**」、「**電力系統の広域的運用の強化**」等を最大限加速すること。
- ・ 未来のエネルギー「**水素**」を活用し、**電力系統網を補完**することのできる「**水素グリッド**」の構築を戦略的に進めること。

提言② 地方からの水素ステーション整備による地域活性化の促進と地方創生の実現

- ・ 有望な候補地を多く有している地方において、**水素ステーションの整備**を重点的に支援するとともに、**水素供給網を活用した新たな需要や産業の創出**を進めること。
 - ◆ 地方の水素ステーション設置を加速する「**戦略的な補助割合**」の設定
 - ◆ 「**運営費**」及び「**運搬費**」に対する**補助の創設**
 - ◆ ソーダ産業や製鉄所から生産される「**副生水素**」を活用した水素ステーションに対する**積極的な補助制度の適用**
- ・ 地方公共団体が購入する燃料電池車は、**全額を補助対象**とすること。



提言③ 自然エネルギーからの水素生成技術の早期構築

- ・ 円安基調の中、化石燃料の輸入を減らし、**経済再生とエネルギー安全保障**を実現するべく、**自然エネルギーからの水素生成技術を早期に確立**すること。
- ・ **農林水産分野**での活用をはじめとする**エネルギーの地産地消**を実現するため、**地方を自然エネルギーからの水素生成技術の実証フィールド**とすること。

将来像

喫緊の課題、「**接続中断問題**」を迅速かつ抜本的に解決するとともに、**自然エネルギーと「水素グリッド」の推進による地方創生**を実現

18 地方と都市を結ぶ「デュアルスクール」の創設について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）

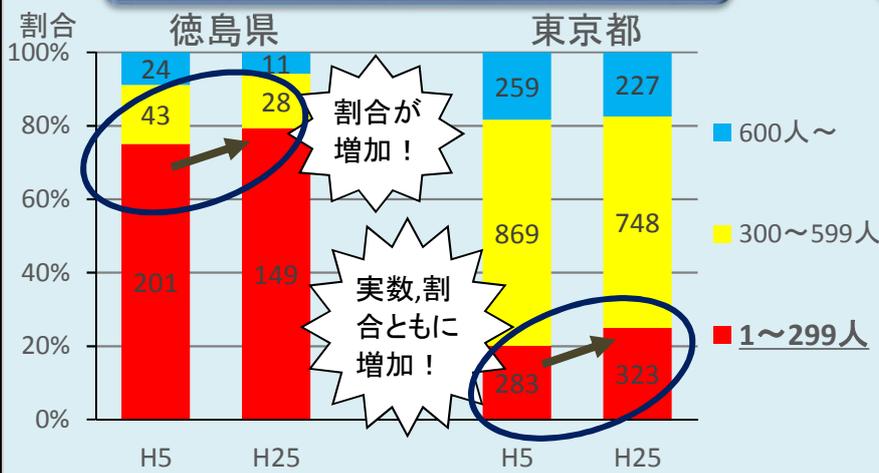
【現状と課題】

直面する課題

- 東京に本社のある企業が本県の神山町や美波町などにサテライトオフィス（SO）を開設し，都市（本社）と地方（SO）を行き来する新しい働き方が増えているが，子どもの教育が社員の異動の制約となることがある。
- 少子化の進行は著しく，地方と都市の双方において学校の小規模化による活力の低下が顕在化している。
- 人口減少社会において地域の活力を取り戻すために，これからの地方創生を担っていく多面的な考え方でできる人材の育成が急務である。

徳島県と東京都の児童数300人未満の小学校数(割合)の変化をしてみると…

SOを開設した会社社長からは…



私は徳島も東京のよさも同時に味わえるが，学校の関係で子どもにはその機会がない。サテライトオフィスの開設でも子どもの教育の部分に対応できないと難しい。この状態を解決できないだろうか。



<平成5年度・平成25年度学校基本調査より作成>

【政権与党の政策方針】

《「日本再興戦略」改訂2014》（P12, 13）

- ◇ （2）地域の経済構造改革
 - ・ 地域の活力を維持し，東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに，少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策の推進が重要

《自由民主党 J-ファイル2013》（P11, No.38）（P65, No.295）

- ◇ 本社機能，拠点機能の戦略的な地方展開
 - ・ 首都圏に集中する本社機能，研究開発拠点，データセンターの移転に関して，さらに一段の支援措置を実施
- ◇ わが国を愛する心を養う教育と体験活動などの推進
 - ・ 豊かな体験に裏打ちされた子供の力強い成長を促す農山漁村地域での長期宿泊体験学習等を推進

《公明党 マニフェスト2013》（P18, No.2-4-①）

- ◇ 地方の活性化
 - ・ 「地元で働きたい」，「自然豊かな環境で子育てしたい」といった多様なライフスタイルに合った働き方を実現

県担当課名 教育戦略課，学校政策課，教職員課
 関係法令等 学校教育法施行令，学校教育法施行規則，
 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 本県のサテライトオフィスのように、地方と都市、双方のよさを体験できるよう、児童生徒の異動（転校）を容易にするべきである。
- 地方と都市の小規模な学校の活力を高めるために、それぞれの立地環境を生かせる「新しい学校のかたち」を設けるべきである。
- 地方創生を実現するために、都市居住者と地方居住者の二者の視点に立った考え方のできる人材を育成することが必要である。

地方と都市を結ぶ人材の育成



【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 地方と都市の教育委員会の間において 転学の手続きを簡素化する制度の創設

- ・ 地方と都市の学校間の異動（転校）を容易にするため、双方の教育委員会の合意において区域外就学の手続きを省略できる制度を創設すること。

提言② 地方と都市の学校を結ぶ「新しい学校のかたち」 を創設

- ・ 地方と都市の双方のよさを教育活動に取り入れることができるように、地方と都市の2つの学校が1つの学校として教育活動を展開することのできる「デュアルスクール」を創設すること。
- ・ 具体的には、住所地の学校をベース校（主籍校）、もう1校をサテライト校（副籍校）として双方で実施する学習活動を平素のものとして認めること。
- ・ デュアルスクールに参加する児童生徒のための学級を設置できるように、教員を配置するための人的経費を確保すること。

将来像

地方と都市のデュアルな視点から
日本各地を元気にする人材の育成が加速！